

学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）

目 次

1. 学生の確保の見通し及び取り組み状況	P 2
ア 設置する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	P 2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	P 2
ウ 新設学科等の趣旨目的, 教育内容, 定員設定等	P 5
1) 本学の目的	P 5
2) 教育研究上の目的	P 6
3) 養成する人材像	P 6
エ 学生確保の見通し	P 9
A. 学生確保の見通しの調査結果～アンケート結果に基づく見通し～	P 9
B. 新設学部等の分野の動向	P12
C. 中長期的な18 歳人口の全国的, 地域的動向等	P12
D. 競合校の状況	P13
E. 既設学部等の学生確保の状況	P14
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	P14
2. 人材需要の動向等社会の要請	P17
①人材の要請に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	P17
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	P18

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び取り組み状況

ア 設置する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学は医療学部を置く大学であり、平成31年4月に開学した。令和3年4月には、国際医療福祉大学福岡看護学部を設置者変更を行い移管した。その後令和5年4月に言語聴覚学科を開設する。令和5年4月からは2学部5学科で構成される。

本学医療学部の志願者数は、理学療法学科、作業療法学科、視能訓練学科、(言語聴覚学科は令和5年4月開設のため除く)ともそれぞれ入学定員40名に対し、平均して学部全体で450人程度の志願者を集めており、志願者倍率は平成31年の開学以来平均で3.76倍となっている。また、学科別にみると理学療法学科の志願倍率が4年間で平均6倍となっている。看護学部については令和3(2021)年4月に設置者変更で移管する以前も含め、過去4年間平均で志願者数は600名を超えており、平均志願倍率は6.6倍である。

【資料1】福岡国際医療福祉大学志願者数推移及び志願者倍率

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

福岡市は人口163万人(全国政令指定都市中第5位)を超え、増加率は第1位、増加人数においては1位にランク付けされており、アジアの玄関口、アジアに開かれた都市として発展を続けている。また2021年現在で周辺都市を含めた福岡都市圏の人口は260万人に及んでいる。

人口の集積が進む福岡都市圏にあつては、福岡市及びその近郊には、診療放射線技師を要請する大学は2校(九州大学医学部保健学科放射線技術科学専攻、純真学園大学保健医療学部放射線技術科学科)がある。また、福岡市以外では福岡県大牟田市に1校(帝京大学福岡医療技術学部診療放射線学科)、熊本市に1校(熊本大学医学部保健学科放射線技術科学専攻)があるが、九州、沖縄県、山口県全体を見渡しても上記4校に留まる。

全国には40校(国公立15校、私立25校)の4年制診療放射線技師養成大学があるが、山口県以西においては福岡県と熊本県の4校(2023年4月より大分県に1校開校し、5校)のみであり、九州以外の地域に偏在していることから、本学診療放射線学科が開設しても定員を充足することは地域性から鑑みても可能と考える。

【資料 2】福岡市の人口推移、政令指定都市における福岡市の位置、福岡都市圏の人口推移

【資料 3】診療放射線技師養成校一覧

一方で、九州各県に所在する高等学校出身者の進学先大学の所在地は下表のとおりである。

表 1 『九州・沖縄各県の県内高校出身者が他県の大学に入学した人数』

県名	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
	県名	人数	県名	人数	県名	人数
福岡	東京	1,415 人	佐賀	710 人	山口	629 人
佐賀	福岡	1,426 人	東京	310 人	長崎	187 人
長崎	福岡	1,150 人	東京	389 人	熊本	269 人
熊本	福岡	1,297 人	東京	512 人	鹿児島	210 人
大分	福岡	980 人	東京	298 人	熊本	204 人
宮崎	福岡	827 人	東京	366 人	熊本	294 人
鹿児島	福岡	1,070 人	東京	555 人	熊本	326 人
沖縄	東京	843 人	福岡	466 人	大阪	266 人

出典：2021 学校基本調査

表 1 によると、九州・沖縄各県では県外の大学を希望する高校生(浪人を含む)の多くが福岡県内の大学への進学を希望していることがわかる。

また、福岡市のホームページによれば、福岡市の人口(2020 年国勢調査)に占める 10 代・20 代の若者人口比率は 22.08%で、政令指定都市中第 1 位である。

これらのことから、福岡市においては、今後とも九州各県からの高い大学入学者数が見込まれると考えられる。

【資料 4】福岡市の若者人口

一方で、社会的背景から見た見通しについて詳述する。総務省の統計データによれば、我が国の総人口(2021 年)は、前年対比 51 万人減少しているが、65 歳以上の高齢者は 3,640 万人と 22 万人増加し、総人口に占める割合は 29.1%となり、世界でも最も高い高齢化率となっている。また、厚生労働省所属の機関である国立社会保障・人口問題研究所では、令和 17(2035)年には総人口に占める高齢者の割合が 32.8%となり、3 人に 1 人が高齢者になるという推計も出されている。

福岡市においては、人口が密集する福岡市及びその近郊の高齢化率が 20%台前半であるのに対し、その他の地区では 35%前後の高齢化率を示している。

このような中、現在、我が国においては、令和 7(2025)年を目途に高齢者の尊厳の保持と自立生活支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮ら

しを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を進めており、さらに今後は高齢化の進展に伴った医療需要の増大に耐え得る仕組みが必要となる。

加えて、高齢化の進展と社会環境の変化や医療機器の高度化により、診療放射線技師の専門性がますます高くなっている。また、高齢化率の上昇とがん患者の増大について指摘されており（※1）、がんの治療方法として低侵襲の放射線治療が有効である（※2）といわれている。今後は、高齢化に伴うがん患者の増加に対応していくためにも診療放射線技師がますます必要となってくることが考えられる。

がん治療が低侵襲・低負担に向かう流れの中で放射線治療の重要性と需要も飛躍的に増加しつつあると考えられる。資料に示す通り診療放射線技師数の伸びよりも患者数の伸びが上回り、放射線治療実施1施設あたりの患者数は倍近くに伸びている。

※1 [公益財団法人長寿科学振興財団の web サイト「高齢者がんの統計 | 健康長寿ネット \(tyojyu.or.jp\)」](http://tyojyu.or.jp)

※2 [日本赤十字社和歌山医療センターの以下の記事「がん治療の最新動向 ①「低侵襲化」 | 日赤和歌山情報局 Hot \(ほっと\) | 日本赤十字社 和歌山医療センター \(jrc.or.jp\)」](http://jrc.or.jp)

また、診療放射線技師の専門性の広がりを受けて、就職率については、姉妹校である国際医療福祉大学保健医療学部放射線・情報科学科の就職率は5年連続100%を維持しており、売り手市場の状況となっている。

さらに、医療現場における安全管理の視点から診療放射線技師が担う役割が増えており首相官邸のサイトに以下の文章が掲載されている。

医療現場の安全管理の視点から、診療放射線技師が担う役割が増えている。

2009年、米国の大病院において、装置の操作を誤った結果、200人以上の患者のCT撮影部位に一致して、頭部の脱毛や皮膚の紅斑といった症状が生じる出来事がありました。放射線過剰照射による急性皮膚障害によって、放射線照射された部位で脱毛したのです。皮膚の線量は3千から4千ミリシーベルト以上に達していたと想定されます。

この事故をきっかけに、米国で医療被ばくが社会問題となり、医療被ばくへの関心が一気に高まりました（文献5）。またCT検査を受けた子どもで、放射線に起因した癌が増えるのではないかとの報告もあり（文献6）、CT検査と発癌との関係も活発に研究されています。（暮らしの中の放射線被ばく－医療被ばくの現状－ | 原子力災害専門家グループ | 東電福島原発・放射能関連情報 | 首相官邸ホームページ (kantei.go.jp)）

診療放射線技師学校養成所指定規則（昭和26年文部省・厚生省令第四号）の改正が令和4年10月1日より施行されたが、その中で「安全」に関する科目が増強された。

それに先立ち、平成31年3月12日厚生労働省医政局長通達（医政発0312第7号）「医療法施行規則の一部を改正する省令の施行等について」において、診療用放射線に係る安全管理体制に関する規定については2020年4月1日に施行されている。その中で診療用放射線に係る安全管理のための責任者を配置するよう求められており、以下のように規定されている。

1 診療用放射線に係る安全管理のための責任者

病院等の管理者は、新規則第1条の11第2項第3号の2柱書きに規定する責任者（以下「医療放射線安全管理責任者」という。）を配置すること。

医療放射線安全管理責任者は、診療用放射線の安全管理に関する十分な知識を有する常勤職員であって、原則として医師及び歯科医師のいずれかの資格を有していること。ただし、病院等における常勤の医師又は歯科医師が放射線診療における正当化を、常勤の診療放射線技師が放射線診療における最適化を担保し、当該医師又は歯科医師が当該診療放射線技師に対して適切な指示を行う体制を確保している場合に限り、当該病院等について診療放射線技師を責任者としても差し支えないこと。

※（医政発0312第7号）「医療法施行規則の一部を改正する省令の施行等について」より引用。下線は福岡国際医療福祉大学

これら事例、指定規則の改正、医療法施行規則の一部改正などから、診療放射線技師の必要性が高まっていると考えられ、病院内における安全管理をさらに高めるには、診療放射線技師を増員する必要がある。

【資料5】全国の高齢者人口の推移

【資料6】福岡県高齢者保健福祉圏域別高齢化率

【資料7】放射線検査・治療数、患者数等と技師数等の伸び率

【資料8】国際医療福祉大学保健医療学部放射線・情報科学科 就職データ

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

1) 本学の目的

福岡国際医療福祉大学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、「生命の尊厳、生命の平等」を建学の精神とし、病める人も、障害を持つ人も、健常な人も、互いを認め合って暮らせる「共に生きる社会」の実現を目指すとともに、保健医療福祉に関する理論と応用の教授研究を行い、幅広く深い教養および総合的判断力を培い、

豊かな人間性を涵養し、保健医療福祉に関する指導者とその専門従事者を養成し、地域医療はもとより国際社会にも貢献し得る有能な人材を養成することを目的とする。

2) 教育研究上の目的

本学医療学部診療放射線学科は、基礎から高度な専門技術まで、時代が求める質の高い医療の実現のためのハイレベルな専門知識と最先端技術を修得し、臨床現場における対応力を培い、社会に貢献する診療放射線技師の育成を目的とする。

3) 養成する人材像

「生命の尊厳・生命の平等」の基本的倫理のもと、診療放射線学科では、高い知識と優れた技能、そして科学的・創造的探究心を持ち、かつ豊かな人間性を備え、常に進化・発展する医療へ真摯に取り組むことができ、医療チームの一員として貢献できる人材を養成する。

また、急速に進化・発展を続けているコンピュータサイエンス、特に人工知能を柔軟にかつ、有効に活用できる医療技術者を育成する。さらには、診療放射線技術の専門職として高い倫理性を備え、国際的な視野を有し日本国内に留まらず国外でも活躍し得る人材の養成を目指す。本学診療放射線学科においては、医療学部を目指す方向性を踏まえて、以下の人材の育成を目指す。

- 1) 医療現場で多職種とのチーム医療を理解し、活躍できる診療放射線技師
- 2) 診療放射線技術の分野、特に画像診断、核医学、放射線治療において十分な知識と技術力を有し、さらには系統的に専門的知識及び技術を実践できる能力を身につけている診療放射線技師
- 3) 人工知能をはじめとする IT 技術と医療との融合等、日々進化を遂げる医療システムに柔軟に対応し活用できる診療放射線技師

・本学診療放射線学科がどのように貢献できるか

本学の既設学部の安定した志願者数に現れる認知度や人材育成の方向性、九州における福岡市の人口集積力や、高度な専門的知識や技術を実践できる人材像と日々進化する検査機器、治療機器を駆使した現代の診療放射線技師に求められる役割とのマッチングから多くの志願者を迎え、実践的な教育を行い、地域医療に貢献できる人材を社会に送り出せると考えられる。

・定員設定の理由

保健医療の教育においては小集団や個人に対する指導が重要であり、学生一人ひと

りの能力を伸ばし、さらにはその可能性を広げるための、充実した指導体制を構築できることを定員数設定の前提と考えている。

本学においては、設置の趣旨で記載したように、教員・カリキュラム・設備などにおいて、質の高い教育環境を整備していることや、本学で専任教員として就任する医師や診療放射線技師の実績、姉妹校である国際医療福祉大学保健医療学部放射線・情報科学科（入学定員 110 人）や成田保健医療学部放射線・情報科学科（入学定員 50 人）で行ってきた専門教育のノウハウや蓄積などを総合的に判断するとともに、教員組織、実習指導体制などにおいて、現実的な入学定員を確保するため、入学定員は 60 名とした。

また、本学を含めた国際医療福祉大学・高邦会グループを構成する医療機関の多くは福岡県にあるが、グループの中核をなす福岡県大川市にある医療法人社団高邦会高木病院は救急指定病院であり、基幹型臨床研修病院であり DPC 対象病院である。病床数も 506 床あり、放射線関連診療科も「放射線科」、「放射線診断科」、「放射線治療科」を有し、さらにはがんセンターや PET-CT センターを擁し、短時間で高密度の検査が可能な 320 列 CT や、より迅速に正確な検査を行うことができる画像診断装置 PET-CT、切らずにがんを治療する強度変調放射線治療（IMRT）装置など最新の検査・治療機器を導入している。また、本学の近隣にある福岡山王病院にも、高木病院同様に放射線に関する診療科やセンターを有し、高木病院同様に先端医療機器を備えている。これらの診療体制を維持し、地域医療に貢献するためにも成田保健医療学部放射線・情報科学科より 10 名多い入学定員とし、グループ内での先端医療に従事できる診療放射線技師を養成する必要がある。

・今、学科等を新設しなければいけない理由

本学は「生命の尊厳、生命の平等」を建学の精神とし、病める人も、障害を持つ人も、健常な人も、互いを認め合って暮らせる「共に生きる社会」の実現を目指すとともに、保健医療福祉に関する理論と応用の教授研究を行い、幅広く深い教養および総合的判断力を培い、豊かな人間性を涵養し、保健医療福祉に関する指導者とその専門従事者を養成し、地域医療はもとより国際社会にも貢献し得る有能な人材を養成することを目的とする。そのうえで、前項で述べたグループ内の臨床施設で多くの先端医療機器操作に従事できる診療放射線技師を長期間にわたり継続的、かつ確実に採用する必要があるが、近隣の診療放射線技師養成校は九州大学、純真学園大学、帝京大学と限られており、同時に福岡県内には病床数の多い病院施設数が多い。厚生労働省九州厚生局が公表しているコード内容別医療機関一覧表から福岡県と佐賀県の病院を抽出して病床数を割り出し、併せて厚生労働省 2020 年度「医療施設調査」が「病院報告」として、2022 年 4 月 27 日に厚労省 HP にアップした「医療施設調査」の「従事者の状況」から引用して組み合わせ、病床規模別病院数と病床規模別病床数、および病床規

模別診療放射線技師数合計を割り出してみた。その結果、福岡・佐賀両県においては、

- ・病床数 500 床以上の大規模病院が 3.3%であり
- ・3.3%の病床数 500 床以上の大規模病院が全体の 13.8%の病床数を占めており
- ・福岡・佐賀両県の診療放射線技師のうち 21.1%が所属している

という状況である。なお、499 床以下の病院は精神科の病院を中心に技師数非公表が多いため、分析の対象から外している。

大規模な病院には福岡佐賀両県の多くの診療放射線技師が所属しているが、web サイトでも公表されているように核医学や放射線治療の最先端の高機能機器が備わっていることが多く、優秀な診療放射線技師が集まるきっかけになりやすい状況となり、中小の病院では優秀な診療放射線技師を採用することが困難な状況となる。

日々、進化する医療機器や撮影技術、また増加している放射線治療を必要とする人たちに対応するためにも優秀な診療放射線技師が必要であり、診療放射線技師を養成し、確実に確保するため、優秀な人材を自分たちのグループで養成して採用し、医療の現場で彼らの知見を活用することで地域の医療に貢献するには、今すぐでも遅すぎるくらいのスピード感で診療放射線技師の確保に取り組むことが必要と考えたことが最大の理由である。

【資料 9】 病院規模別の技師数

- ・新設学科等の入学金，授業料等の学生納付金の額と設定根拠

本学医療学部の既設 3 学科の学生納付金は、初年度で 155 万円、4 年間総額で 590 万円であり、診療放射線学科においても同様に、初年度で 155 万円、4 年間総額で 590 万円と同額にする。

これは競合校の純真学園大学保健医療学部放射線技術科学科と比べると、4 年間総額で 10 万円下回り、帝京大学福岡医療技術学部診療放射線学科と比べると 5 万円下回る。ほぼ同じ金額水準と考えるが、先行する 2 校と比べ僅少ではあるが有利な状況となっている。

【本学学生納付金】

(単位：千円)

学 年	入学金	授業料	実験実習費	施設設備費	年度合計	4年間総額
初 年 度	300	900	50	300	1,550	5,900
2年次以降	—	900	250	300	1,450	

【純真学園大学学生納付金】

(単位：千円)

学 年	入学金	授業料	実験実習費	施設設備費	年度合計	4年間総額
初 年 度	200	900	200	350	1,650	6,000
2年次以降	—	900	200	350	1,450	

【帝京大学学生納付金】

(単位：千円)

学 年	入学金	授業料	実験実習費	施設設備費	年度合計	4年間総額
初 年 度	263	945	210	284	1,702	5,950
2・3年次	—	945	210	284	1,439	
4 年 次	—	900	200	270	1,370	

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果～アンケート結果に基づく見通し～

『アンケートの概要』

○ 調査対象

- ・ 対象となる生徒 2023年度高校卒業予定者（現高校2年生）
- ・ 対象となる地域 福岡県、佐賀県、長崎県、山口県
- ・ 対象となる高等学校

対象地域の高等学校のうち、本学医療学部や国際医療福祉大学福岡保健医療学部過去4年間に1件以上出願のあった高等学校および志願動向の類似した普通科、総合科の高等学校うち、本調査に協力いただいた高等学校計101校に依頼、回収は91校

○ 調査時期 2023年1月～2023年2月

○ 調査方法

アンケート実施の了承が得られた高等学校に対し、配布可能枚数を聞き取りの上、アンケート用紙とリーフレットを送付。各学校の先生方より調査対象の生徒の皆さんへ配布

○ アンケート協力高校 配布：福岡県51校、佐賀県6校、長崎県23校、山口県21校 計 101校

○ アンケート送付数 18,250件（福岡県9,515件、佐賀県770件、長崎県5,610件、山口県2,355件）

○ アンケート回収数 11,335件（福岡県6,193件、佐賀県510件、長崎県3,410件、山口県1,222件）

○ アンケート回収率 62.1%（福岡県65.1%、佐賀県66.2%、長崎県60.8%、山口県51.9%）

○ 実施主体：学校法人高木学園福岡国際医療福祉大学

本学医療学部診療放射線設置に関する高校生を対象としたアンケート結果

令和6（2024）年度に設置を予定する本学医療学部診療放射線学科に対する関心

及び進学志向について、福岡、佐賀、長崎および山口県の高等学校から、令和 6 (2024) 年度に大学入学時期となる高校 2 年生に対しアンケート調査を実施した。

質問 1 のアンケートの回答者の性別は、男性 50.6%、女性 49.2% (無回答 0.2%) であった。

質問 2 の回答者の希望進路 (複数回答可) は、大学進学を希望している生徒が 79.2%、短期大学進学を希望している生徒が 3.7%、専門学校進学を希望している生徒が 12.2%、就職希望が 3.9%であった。

質問 3 の「進学を決定する際に、どのような点を重視しますか (複数回答可)」については「学部・学科の専攻分野」が最も高く 27.1%、「資格の取得」が 14.3%、「学費 (入学金・授業料)」が 13.5%、「入試の難易度・入試科目」が 11.7%「就職実績」が 11.3%と続いた。

質問 4 の「あなたは、どのような学問に興味がありますか。すべてお選びください (複数回答可)」との問いでは、「理学・工学・情報・農学」がトップで 22.9%、続いて「文学・法学・経済・社会・外国語」で 18.9%、3 番目に「看護・リハビリ・医療技術 (放射線含む)」が 16.2%と続き、医療系の人気は引き続き堅調とみることができる。

質問 5 の「医療専門職のうち、どのような資格に興味がありますか (複数回答可)」との問いでは、薬剤師 (13.7%)、看護師 (13.3%)、理学療法士 (11.1%) について診療放射線技師 (8.0%) が第 4 位となっている。第 5 位の医師 (7.9%) とは僅差であるが、養成校の数、入学定員等を鑑みても、興味のある学生が多いと考えられる。

質問 6 のあなたは、福岡国際医療福祉大学 医療学部 診療放射線学科 (仮称) を受験したいと思いませんか。次の中から 1 つ選んでください。」では 598 人 (5.3%) が「受験したい」と回答した。

質問 7 の「福岡国際医療福祉大学医療学部診療放射線学科に合格した場合、進学したいと思いませんか」との質問に対しては、565 人の生徒が「進学を希望する」と回答した。また、「併願校の可否により進学したい」と回答した生徒が 1,430 人であり、さらに「進学を検討してみたい」と回答した生徒は 868 人であった。

この時点で「進学を希望する」との回答は 565 人となり、入学定員の 60 人を大きく上回っているが、さらに、質問 2 で「大学進学希望」、質問 4 で「看護・リハビリ・医療技術 (放射線含む) 学問に興味がある」、質問 6 で「1. 受験したい」と回答した数のクロス集計を試みて入学希望者を絞り込んだ (大学の設置等に係る提出書類の作成の手引 P. 137※新設学科等に対するアンケート対象者の、①興味のある学問分野、②進路希望、③受験意向、④入学意向の回答結果をクロス集計し、その結果を踏まえて適切に分析を行うこと)。

クロス集計の結果は 86 人であり、入学定員の 60 人を上回る結果となった。このアンケートの結果から、入学定員の 60 人を確保することは可能と考える。

なお、参考までに上記クロス集計において、念のために質問 4「看護・リハビリ・医療技術（放射線含む）学問に興味がある」との回答を、質問 5「興味のある資格」の内「診療放射線技師」と回答した数に置き換えるとクロス集計の結果は 99人となり、やはり入学定員の 60 人を上回る結果となる。これは受験生の視点から見たときに志望校や志望分野の絞り込みにおいて「学問分野」より「取得資格」における絞り込みの方がわかりやすく優先されているということが想定される。

さらに、診療放射線技師養成校は国立大学の場合医学部に設置されていることから、「診療放射線技師＝医学部」と考えている受験生が一定数存在することが想定されることから、上記クロス集計において「看護・リハビリ・医療技術（放射線含む）学問に興味がある」との回答を「医学・歯学・薬学」に置き換えるとクロス集計結果は 57人となる。これは国立大学の医学部に設置されている診療放射線技師養成大学を第一志望としている受験生から見たときのすべり止め併願のための潜在的受験生と看做されると考えられる。

また、九州大学、熊本大学、純真学園大学および帝京大学の受験生のうち、過去 4 年間の平均で毎年 600 人程度が不合格となっていることから、延べ人数ではあるが診療放射線技師を志しても叶わない層が数百人いることが想定され、潜在的受験生として志願者数にある程度の上積みが期待される。

『入学希望者推計』

・4年制または6年制大学への進学を希望する	9,872人
・看護・リハビリ・医療技術（放射線含む）学問に興味がある	2,528人
・福岡国際医療福祉大学医療学部診療放射線学科を受験したい	598人
・福岡国際医療福祉大学医療学部診療放射線学科へ進学を希望する	565人
・以上4つの項目すべてに回答した件数 86人 >入学定員 60人	

なお、前回届出設置を行った際のアンケート調査と実際の志願者の状況を比べてみると、アンケート調査の集計結果は 89 人（併願校次第の希望者を含む）であり、実際の志願者数は 87 人であった。このことから本学のアンケート調査の正確性が裏付けられると考えても差し支えないと考える。

【資料 10】高校生アンケート質問票

【資料 11】高校生アンケート集計結果

【資料 12】アンケート添付リーフレット

【資料 13】九州地区大学の放射線学科の入試状況

B. 新設学部等の分野の動向

診療放射線技師養成学科の動向について分析するにあたり、九州および隣接する中四国地方の18歳人口の動向について分析する。リクルート進学総研の「マーケットレポート vol. 106 (2023年2月号)」によると、2022年を100としたときに、本学1期生が入学する2024年は中国94.7、四国92.8、九州沖縄は96.4となる。また、本学1期生が卒業する2027年は中国95.7、四国93.6、九州沖縄は101.2となり、中四国地方は九州沖縄に比べ人口の減少幅が大きい。一方、中四国地方には診療放射線技師養成学科は5校（国立2校、私立3校）ある。募集人員に対する志願者倍率（いずれも過去3年間の平均）は、岡山大学医学部保健学科放射線技術科学専攻が3.4倍、徳島大学医学部保健学科放射線技術科学専攻が6.2倍、川崎医療福祉大学医療技術学部診療放射線技術学科が6.5倍、広島国際大学保健医療学部診療放射線学科が6.9倍、徳島文理大学保健福祉学部診療放射線学科が3.9倍である。東北、北関東、甲信越、北陸に匹敵する人口減少地域である中四国地方においても、診療放射線技師養成大学においては学生確保は堅調であると言える。

また、日本私立学校振興・共済事業団による「令和4（2022）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、広島県における入学定員充足率は令和3（2021）年度96.62%、令和4（2022）年度95.46%、広島県を除く中国地方は令和3（2021）年度87.91%、令和4（2022）年度87.37%、四国地方は令和3（2021）年度87.21%、令和4（2022）年度89.83%、となっており、中四国地方全体に定員を充足できない状況が続いている。一方で前述の診療放射線技師養成学科では定員を充足している状況である。

ちなみに福岡県を除く九州地区では令和3（2021）年度92.96%、令和4（2022）年度96.66%となっており、福岡県以外は苦戦している状況である。

以上のことから、診療放射線技師養成大学における学生募集は堅調と言える。

【資料 14】リクルート進学総研マーケットレポート vol. 106 (2023年2月号)

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

リクルート進学総研の「マーケットレポート vol. 106 (2023年2月号)」によると、我が国の18歳人口は2022年の1,121,285人から2034年には1,005,782人まで減少し、2022年を100とすると2034年は89.7と10%減少する。

福岡県をはじめとした九州沖縄地区における18歳人口は、リクルート進学総研の「マーケットレポート vol. 117 (2023年2月号)」によると、令和4（2022）年度の134,537人から徐々に減少し、本学医療学部診療放射線学科開設時の令和6（2024）年度には129,676人（2022年度比94.6%）、完成年次の令和9（2027）年度は人口回復期でもあり136,184人（2022年度比101.2%）程度の見通しであるが、その後徐々に減

少していく。また、福岡県を除く九州各県については、全国の18歳人口減少見通しよりは影響は小さいが、徐々に減少するものと見られている。

一方で、本学医療学部診療放射線学科が所在する福岡県における18歳人口は、令和2(2020)年度の47,546人から、令和6(2024)年度には44,253人(2020年度比93.1%)、令和9(2027)年には47,398人(2018年度比99.7%)となり、その後もほぼ横ばいで推移していくとの見通しである。

また、日本私立学校振興・共済事業団による「令和4(2022)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、福岡県における入学定員充足率は令和3(2021)年度100.57%、令和4(2022)年度99.77%となっており、ほぼ定員を充足する状況が続いている。ちなみに福岡県を除く九州地区では令和3(2021)年度92.96%、令和4(2022)年度96.66%となっており、福岡県以外は苦戦している状況である。

これらのことから、福岡県においては18歳人口の変化による学生募集に対する影響は他の地域より少ないものとする。

【資料14】リクルート進学総研マーケットレポート vol.106(2023年2月号)(再掲)

【資料15】リクルート進学総研マーケットレポート vol.117(2023年2月号)

【資料16】令和4(2022)年度 私立大学・短期大学等入学志願動向

D. 競合校の状況

令和4(2022)年3月現在、全国には診療放射線技師養成施設は大学40校(内、国立大学11校、公立大学4校、私立大学25校)、専門学校15校があり、入学定員は3,000人を超える。

多くの大学や専門学校は大都市圏に設置されており、地域偏在となっている。九州地方においても同様で、特に大学は東日本に多く存在している。

福岡県においては人口10万人当たりの診療放射線技師数は全国で13位であるにも関わらず、養成校(大学)の入学定員は本学を含め233人に過ぎない。本学医療学部診療放射線学科の設置をもって福岡県及び九州各県の地域医療に貢献することができると思われる。

また、競合校としては純真学園大学保健医療学部放射線技術科学科(入学定員80人、福岡市南区)と帝京大学福岡医療技術学部診療放射線学科(入学定員60人、福岡県大牟田市)を想定している。九州の私立大学診療放射線技師養成大学は現在のところ実質的にこの2校である。なお、令和5年4月に日本文理大学保健医療学部保健医療学科診療放射線学コース(入学定員80人、大分市)が開設され、将来的に競合校となるが、開学前につき入試に関する詳細は不明である。

ちなみに純真学園大学保健医療学部放射線技術科学科と帝京大学福岡医療技術学

部診療放射線学科の入試状況詳細は資料のとおりであり、毎年コンスタントに 400 名前後の志願者を集めており、平均の倍率は合格者ベースで純真学園大学 2.9 倍、帝京大学 3.8 倍、志願者と募集人員ベースで純真学園大学 6.6 倍、帝京大学 6.8 倍となっている。

なお、九州内の診療放射線技師養成大学 4 校（九州大学、熊本大学、純真学園大学、帝京大学）の不合格者数は過去 4 年間の平均で 653.6 人である。もちろん併願受験生も多数いると想定されるが、診療放射線技師を目指しているが入学できない受験生がかなりの数に上がることが容易に想像でき、アンケートから想定される受験生数を裏付けるものと考えられる。

【資料 3】診療放射線技師養成校一覧（再掲）

【資料 13】九州地区大学の放射線学科の入試状況（再掲）

E. 既設学部等の学生確保の状況

本学医療学部の志願者数は、理学療法学科、作業療法学科、視能訓練学科、言語聴覚学科（令和 5 年 4 月開設）ともそれぞれ入学定員 40 名に対し、平均して 450 名程度の志願者を集めており、志願者倍率は平成 31 年の開学以来平均で 3.76 倍（言語聴覚学科を除く）となっている。また、学科別にみると理学療法学科の志願倍率が 4 年間で平均 6 倍となっている。看護学部については令和 3（2021）年 4 月に設置者変更で移管する以前も含め、過去 4 年間平均で志願者数は 600 名を超えており、平均志願倍率は 6.6 倍である。

また、姉妹校国際医療福祉大学保健医療学部放射線・情報科学科の志願者数は、入学定員 110 名に対し毎年コンスタントに 700 名ほどの志願者を集めており、5 年間の平均倍率は 6.2 倍となっている。さらに国際医療福祉大学成田保健医療学部放射線・情報科学科の志願者数は、入学定員 50 名に対し毎年コンスタントに 700 名前後の志願者を集めており、開設以来 3 年間の平均倍率は 14.3 倍である。

福岡市で有数の教育環境が整った福岡市早良区百道浜において開設することもあり、姉妹校の実績も含めて入学定員の確保については問題がないと思われる。

【資料 1】福岡国際医療福祉大学志願者数推移及び志願者倍率（再掲）

【資料 17】国際医療福祉大学 保健医療学部・成田保健医療学部 放射線・情報科学科の入学試験状況

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

1) 学生募集イベントの開催

① 入試説明会の開催

本学では、受験生・保護者・教育関係者を対象として、本学教員を中心に最新の医療福祉事情や本学の特色等についての説明会を開催している。特に九州地方においては、毎年5箇所程度を選定し実施しており、説明会に併せて大学紹介イベントも開催し好評を得ている。本学医療学部診療放射線学科についても本イベントの中で紹介する企画を設け、福岡市に来訪が困難な高校生や保護者に対し、本学医療学部診療放射線学科の特長や入試概要等について直接説明する機会を設ける。

② オープンキャンパスでの計画周知と個別相談

診療放射線学科設置予定の本学医療学部では毎年、6月～10月にかけて4、5回のオープンキャンパスを実施している。既設学部では在学生も多く参加し、学科の体験コーナーや学生生活に関するQ&A、受験勉強の仕方、大学での学修、授業の雰囲気など、和やかに交流を楽しんでいる。

オープンキャンパスでは、診療放射線技師を目指す高校生とその保護者に対し、説明会や個別相談、各種展示など、さまざまに形を変えた企画によって本学医療学部診療放射線学科の特長やアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムなどについて理解を深めてもらうように取り組む。

また、本学医療学部診療放射線学科のオープンキャンパスには本学医療学部診療放射線学科専任教員就任予定者が福岡市早良区百道浜の本学医療学部キャンパスに駆け付け、教育研究活動の中味や学生生活、高校生のうちに為すべき学習や将来のイメージなどについて、受験生や保護者、高校教員、予備校関係者等に直接説明し、具体的なイメージを持ってもらえるようにする機会を設ける予定である。

2) 教職員による高校訪問

本学では、学生募集を目的として主に高校や予備校・学習塾などへの訪問を担当する職員を採用している。担当職員は本学と高等学校や予備校等とのパイプ役として密な情報交換を行っている。現在、福岡県を中心に、九州山口各県を担当する4人のスタッフが活動しており、高等学校に足を運び、高大連携授業や本学教員による出張授業など、関係を強化する取り組みを推進している。令和4(2022)年度はのべ約1,600校への訪問を実施しており、令和5(2023)年度以降も同程度の訪問実績となる見込みである。

〈主な業務内容〉

- ・担当する県内の高等学校・予備校を訪問し、本学の取り組みや入学試験に関する

- る案内、意見交換等を行い、その結果を報告書にて提出
- ・ 本学の教員が高等学校・予備校を訪問する際の斡旋
 - ・ 担当する県内で開催される本学説明会への出席
 - ・ 担当する県内の大学・高等学校の進学情報の収集及び本学への報告
 - ・ 本学にて開催される会議・式典等への出席
 - ・ その他、学生募集に関し、本学が要請した業務

本学医療学部診療放射線学科の PR のための高校訪問については、これら専従のスタッフを中心に実施する。専従のスタッフが置かれていない地域については教職員による高校訪問を実施し、本学医療学部診療放射線学科設置の目的、特長や入試概要等について説明を実施する。

3) 情報媒体の活用

① パンフレット

本学医療学部診療放射線学科に特化したパンフレットを新たに作成する。パンフレットでは、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー及び本学医療学部診療放射線学科の特長、入試日程、入学試験の概要等に関する情報等についてわかりやすく説明する。

パンフレットは、本学に対するすべての資料請求者及び全国の高等学校、主要予備校、学習塾等に配布する。

② 本学ウェブサイト・SNS 等の活用

本学ウェブサイトにおいても本学医療学部診療放射線学科に関する特設ページを設け、本学医療学部診療放射線学科の特長、入試日程、入学試験の概要等に関する情報について、より深く理解してもらえるように取り組む。LINE や Facebook、Twitter などの SNS についても本学で運用しているものを活用し、継続的に情報の発信を行い、関心の維持、向上に努める。

③ 受験雑誌・新聞広告・テレビ CM

受験雑誌については、いわゆる「新增設特集」を中心に投稿し、本学医療学部診療放射線学科の特長、入試日程、入学試験の概要等に関する情報の周知に努める。

新聞広告については、本学医療学部診療放射線学科説明会と連動し、診療放射線技師の職業理解、将来性、本学の教育の特長について理解が深まるような内容を掲載していく。

テレビCMも活用し、本学医療学部診療放射線学科の開設について受験生やその保護者のみならず、九州・山口一円の医療関係者や一般の方々にも認知してもらえるよう取り組む。

2. 人材需要の動向等社会の要請

①人材の要請に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

・養成する人材像

「生命の尊厳、生命の平等」を建学の精神とし、病める人も、障害を持つ人も、健全な人も、互いを認め合って暮らせる「共に生きる社会」の実現を目指すとともに、保健医療福祉に関する理論と応用の教授研究を行い、幅広く深い教養および総合的判断力を培い、豊かな人間性を涵養し、保健医療福祉に関する指導者とその専門従事者を養成し、地域医療はもとより国際社会にも貢献し得る有能な人材を養成することを目的とする。

また、急速に進化・発展を続けているコンピュータサイエンス、特に人工知能を柔軟にかつ、有効に活用できる医療技術者を育成する。さらには、診療放射線技術の専門職として高い倫理性を備え、国際的な視野を有し日本国内に留まらず国外でも活躍し得る人材の養成を目指す。本学診療放射線学科においては、医療学部を目指す方向性を踏まえて、以下の人材の育成を目指す。

- 1) 医療現場で多職種とのチーム医療を理解し、活躍できる診療放射線技師
- 2) 診療放射線技術の分野、特に画像診断、核医学、放射線治療において十分な知識と技術力を有し、さらには系統的に専門的知識及び技術を実践できる能力を身につけている診療放射線技師
- 3) 人工知能をはじめとする IT 技術と医療との融合等、日々進化を遂げる医療システムに柔軟に対応し活用できる診療放射線技師

・教育研究上の具体的な到達目標と目的

本学医療学部 5 学科の教育研究上の具体的な到達目標は、入学生全員が各学科の国家試験（診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士）に合格することに加え、科学的・論理的思考ができる知識を修得し、豊かな人間性と高度な倫理性を備えた医療専門職として国内はもとより、アジアなどの地域において活躍できる人材を養成することである。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

・客観的データから見た見通し

これまで 1. のア.、イ.、ウ.、エ. 等で詳述したことから、本学診療放射線学科の設置計画は社会的な需要があり、また多くの受験生の期待に応えられると想定され、学生確保の見通しは十分であると考えられる。

以下、姉妹校である国際医療福祉大学保健医療学部放射線・情報科学科（栃木県大田原市）の国家試験の合格状況、厚生労働省の早期発見、早期治療に関する政策、および国際医療福祉大学における就職状況について、客観的データを交えて詳述する。

1) 国際医療福祉大学保健医療学部放射線・情報科学科（栃木県大田原市、入学定員 110 人）のこれまでの実績

姉妹校である国際医療福祉大学保健医療学部放射線・情報科学科（栃木県大田原市、入学定員 110 人）は平成 7（1995）年に開設し、以来、数多くの診療放射線技師を養成し、病院などの医療機関や健診センター、医療機器関連企業、教育・研究機関などに輩出してきた。

学生募集においても、開設以来、安定的に志願者数を確保し、今日まで一度も定員を割り込んだことはない。

また、国家試験合格率においては、診療放射線技師の最近 5 カ年の平均合格率は全国平均が 79.4%の中、5 カ年平均で 95.3%、という高い国家試験合格率を確保してきた。

国際医療福祉大学保健医療学部放射線・情報科学科で培った教育、研究、運営に関する経験と蓄積を本学でも共有し、グループのメリットを最大限に活用する。

表 2『近 5 カ年診療放射線技師国家試験合格率』

	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
国福大合格率	93.6%	94.3%	98.9%	90.8%	99.0%
全国順位	全国 1 位	全国 2 位	全国 2 位	全国 1 位	全国 2 位
全国平均合格率	75.3%	79.2%	82.3%	74.0%	86.1%

【資料 17】国際医療福祉大学 保健医療学部・成田保健医療学部 放射線・情報科学科の入学試験状況（再掲）

2) 本学医療学部診療放射線学科を取り巻く診療放射線技師数の現状・診療放射線技師に対する需要

福岡県の高齢化率は、27.7%（2021 年）で全国平均 28.7%（2020 年）より低い

状況にある。しかし、福岡市とその周辺地区は 20%台であるが、その他の圏域の大半が 30%を超えており、3 圏域では 35%を超えている。つまり福岡県全体の半分を占める福岡都市圏における 10 代～20 代の若者人口が福岡県の高齢化率を押し下げ、全国の高齢化率よりも低い水準となっているが、福岡県においても福岡市とその周辺地区以外では高齢化が急速に進んでいる。

高齢化が急速に進んでいく現在、予防医学、未病、早期発見、早期治療といったキーワードが重要となってくる。厚生労働省のサイト*にあるように、日本では、がんは 30 年以上も死因第 1 位になっており、2 人に 1 人ががんになると言われている。がんによる死亡や、治療などによる生活の質の低下を減らすには早期発見・早期治療が重要で、がん検診はそのカギを握る。また、早期発見・早期治療が定着し、がんで亡くなる人が減ってくると、現在は自己負担であるが、将来的に公費が導入されたとしても長い目で見れば医療費削減につながることを期待でき、将来的に行政とも連携して社会に貢献していくことも視野にしている。

このように、がんの早期発見、早期治療を行うためにも、診療放射線技師の養成が必要とされている。

※広報誌「厚生労働」2022 年 12 月号 特集 (mh1w.go.jp) 『2021 年「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が改正されました。国では、この指針に則って 5 つのがん検診を勧めています。』

【資料 6】福岡県高齢者保健福祉圏域別高齢化率(再掲)

3) 姉妹校である国際医療福祉大学保健医療学部放射線・情報科学科の就職実績

本学の姉妹校である国際医療福祉大学保健医療学部放射線・情報科学科の求人企業数は、平成 29 (2017) 年度から令和 3 (2021) 年度の 5 年間の平均で、462 社である。これはあくまでも求人企業数であり、実際の求人件数は求人票に診療放射線技師単独で記載されている場合で 509 人、他の専門職種と併記してある場合は 555 社であり、求人数も 1,000 人を超える。

毎年就職希望者数を大幅に上回る求人数となっている。また就職率は、過去 5 年間連続で 100%と高い就職実績を確保しており、このような求人並びに就職の実績は、診療放射線技師に対する人材需要の強さを示していると考えている。

なお、本学には関連施設として九州地区に、福岡山王病院、福岡中央病院、高木病院、柳川リハビリテーション病院、みずま高邦会病院及び柳川療育センターと、常勤の診療放射線技師を有している 5 つの病院、1 つの施設がある。さらに関東地区にも国際医療福祉大学附属の病院や山王病院などの関連病院・施設を有している。これら関連施設は臨床実習等において学部の教育面で大きな効果を挙げていると同時に、多くの就職希望者を受け入れている。

さらに就職先の内訳をみると、グループ内に留まらず、国公立の大学附属病院をはじめとして、大半の学生が病院に就職している。

また、本学（福岡市早良区）と国際医療福祉大学（栃木県大田原市、千葉県成田市、東京都港区、神奈川県小田原市、福岡県大川市）の6つのキャンパスで就職求人情報を共有し、情報交換を行っている。このことにより地域に密着した情報も遠隔地の情報もそれぞれ密に入手し交換できるシステムになっており、学生の利便性の向上に役立っている。

なお、本学既設学部学科で臨床実習を依頼している691施設から104施設をランダムに抽出し、将来、診療放射線学科を卒業して診療放射線技師国家試験に合格した卒業生を採用することに関する調査を行った。

看護学科、理学療法学科、作業療法学科、視能訓練学科で実習を受け入れていただいている施設の内、ランダムに抽出した104施設のうち、44施設から「求人票を送る予定」との回答を得ている。5年先の求人活動につき不透明な状況であるにもかかわらず良好な回答を得られた。また、1施設につき1人の求人とは限らないのは言うまでもなく、さらに資料18で国際医療福祉大学に送られた求人先に本学から改めて求人票を依頼することにより、求人数は確実に増えていくと想定している。この方法は国際医療福祉大学で学部を設置してキャンパスを設けていくときの求人開拓セオリーであり、新設キャンパスで盤石な求人を確保する有効な方法である。

以上のことから、本学医療学部診療放射線学科卒業生は就職先に困ることはないと考えられる。

【資料 18】 国際医療福祉大学保健医療学部放射線・情報科学科 求人企業数データ

【資料 19】 事業所アンケート質問票

【資料 20】 事業所アンケート集計結果

【資料 12】 アンケート添付リーフレット（再掲）

4) 卒後教育・生涯学習

診療放射線技師は、日進月歩で進化する放射線治療技術や検査機器に対応することが求められているため、卒後教育や生涯学習を通して自己研鑽に励む必要がある

卒後教育・生涯教育の機会として、一つは大学院への進学が挙げられる。姉妹校の国際医療福祉大学大学院には医療福祉学研究科保健医療学専攻には放射線・情報科学分野を設けており、そのうち医用画像学領域では「新技術/新機能開発のための基礎研究」「画質/性能評価」「画像処理」「臨床応用上の問題解決」などをテーマとして研究を行っている。また、放射線治療学領域では医学物理士を目指す「医学

物理コース」や専門的な放射線治療をさらに深く学ぶ「がん治療放射線技師コース」を設けており、診療放射線技師のスキルアップに貢献している。国際医療福祉大学では遠隔授業も行っており、福岡キャンパスで受講可能である。

二つ目は、公益財団法人日本診療放射線技師会が行っている生涯教育機会への参加促進である（公益社団法人 日本診療放射線技師会 (jart.jp)）。ここでは各種研修や学会、認定資格が紹介されており、4年間の在学中に学ぶことも大事だが、卒業し資格を取得してから一生学んでいくことで、社会から評価される診療放射線技師になることを推奨している。

5) 上記を踏まえた新学科開設の意義

今回の診療放射線学科設置の採用に係るアンケートの結果や高校生に対するアンケートの結果をみると、志願者、採用者ともに本学診療放射線学科に高い関心があると伺える。

本学医療学部診療放射線学科の開設は、このような診療放射線技師の人材需要の拡充に応えるものであり、社会的、地域的に意義のある取組みであると考えている。本学医療学部診療放射線学科の設置をもって、建学の精神である「生命の尊厳、生命の平等」掲げ、病める人も、障害を持つ人も、健常な人も、互いを認め合って暮らせる「共に生きる社会」の実現を目指すことで、福岡県をはじめ九州をはじめとした西日本の地域医療に貢献することが本学の使命である。